

平成25年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号				5 - 1 - 20			
事務事業名	再生可能エネルギー等導入推進基金事業				担当課係	市民生活課 環境企画・公害担当	
総合計画上の位置付け	大項目	2. 「安心」のまちづくり			記入担当者		
	中項目	③生活環境への阻害要因の減少			内線等		
	小項目	1. 環境への負荷の少ない循環型都市の構築			E-mail		
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	臨時事業	
事業予算費目	款	4 衛生費		項	2 清掃費		
	目	4-94 環境対策総務費（繰越明許費含む）		事業	5-6 再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
開始年度	平成 25	年度	根拠法令・要綱等		エネルギーの使用の合理化に関する法律 再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領		

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 小松島市にある防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持することが必要な公共施設	
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 電力需給の逼迫への対応や災害に備えるために、再生可能エネルギーや未利用エネルギー等の地域資源を活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入する。	
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） グリーンニューディール基金を活用し、再生可能エネルギー設備等を公共施設に導入する。 事業の手順は、1. 事業計画書の策定 2. 補助金交付申請 3. 事業の実施 4. 実績報告	
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。こうした中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっている。	

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果 災害時における効果
	単位		H24	H25	H26	H27	将来目標 (年度：平成)	
	目標							
実績								
達成度								

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H24	H25	H26	H27	指標の説明
	再生可能エネルギー活用に伴うCO2削減効果	t-co2	計画				21	21
実績								
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		24年度決算	25年度決算	26年度決算	25年度予算	
全体コスト (円)	A 直接事業費	0	17,230,500	0	20,000,000	
	財源内訳	国県支出金		16,942,000		
		地方債				
		利用者負担				
		一般財源		288,500		
	B 人件費 ①×②	0	1,538,594	0		
	職員平均人件費①		15,385,941			
従事した割合②/人		0.10				
A + B		0	18,769,094	0		
単位コスト	活動指標の説明		平成26年度CO2削減計画 21 (t-co2)		備考	
	活動指標1単位当たりコスト		893,766		平成24年4月1日現在 人口40,876人	
	市民一人あたりのコスト	0	461		平成25年4月1日現在 人口40,733人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に、防災・減災への取組を柱とする「強靱な国土整備」と、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く、低炭素な地域づくり」が国を挙げての課題とされている。徳島県は再生可能エネルギー等導入推進基金事業に係る基金の配分を要望しているが、現時点で本年度の配分については未定である。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 補助率の高い国・県の補助制度を活用し自然エネルギーシステムの導入を図り、電機製品については省エネの高効率な製品を取り入れており、エネルギーの有効活用が実施出来ていると評価していただいている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	南海トラフ巨大地震等による災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> ① 市が行わないといけない	小松島市にある防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持することが必要な公共施設に対しては、市が再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入していくべきである。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	補助率の高い補助金を活用し、事業を実施している。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い	巨大地震等発生への恐れや、原子力発電所の停止に伴う電力供給の不安に対応する必要があることから、優先度は高い。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	避難施設であるミリカホール(保健センター)の屋上に太陽光発電システムを設置し、災害時に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を図ることができた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	災害時避難場所となる施設等についても災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	7	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由	再生可能エネルギー等については、今後も積極的に補助金を活用し導入を推進することが必要であるが、今回のミリカホールへの太陽光発電システムの設置事業としては終了した。		
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点					
		3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点				評価点	79
		4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点				2	
		5 終期設定し終了	30 ~ 39 点					
		6 休 止	20 ~ 29 点					
		7 廃 止	19 点 以下					

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	7	1 拡 充 す る	判定説明	再生可能エネルギー等の導入による災害に強いまちづくりのため、補助金を積極的に活用しつつ進めて行くべき事業である。ミリカホールへの太陽光発電システムの設置により、当該事業は終了とする。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 見直しの上縮小する		
		5 終期設定し終了		
		6 休 止		
		7 廃 止		